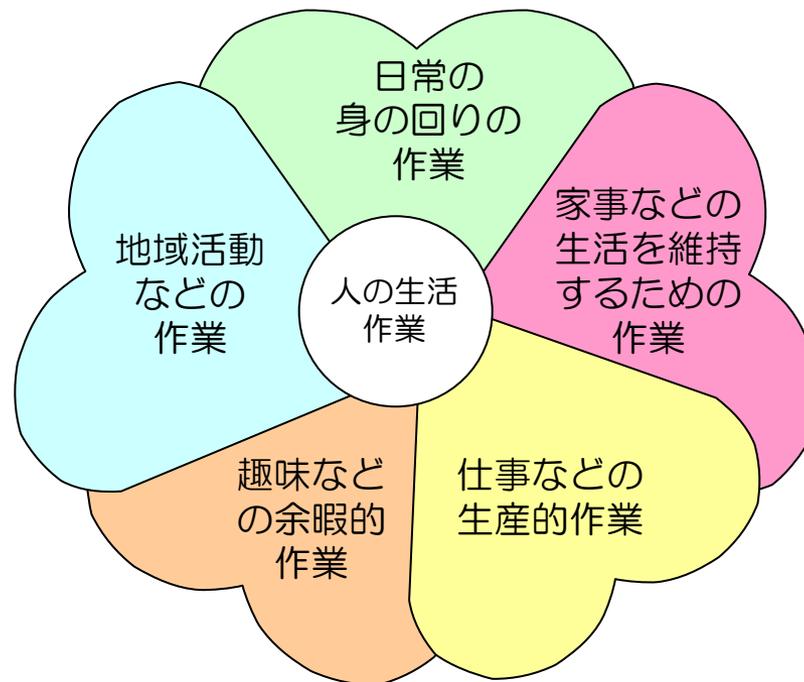


平成21年度老人保健健康増進事業

「自立支援に向けた包括マネジメントによる総合的なサービスモデル調査研究事業」

「人は“作業”することで健康になれる」 —一人と環境と作業から—



自立支援に向けた包括マネジメントによる 総合的なサービスモデル調査研究の位置づけ

社団法人 日本作業療法士協会

会長 中村 春基

目的

自立支援に向けた医療から地域への連携や障害児から高齢者までの対応できる包括マネジメントを示し、生活機能に障害のある人の生活行為や余暇活動など包括的な作業を高める総合的で新たなサービスモデルを示す。

何故、この調査研究が何故 必要になったのか？

介護予防事業の限界：運動、栄養、口腔、その他

調査、研究事業では、成果が発表されているが
要支援、介護度1、2の増加

今までの方法では ？？

そもそも、リハビリテーションとは、自宅で生活ができるようにするのが目的ではないのか

OTにお願いされたこと

30cmのOTを示して欲しい

OTだったら、誰もが、やれる

評価と方法、効果、標準を見せて

あのOTだったら、あのOTだからではだめ

OTは少ない、地域の人材活用、OTの一般化

作業療法という手法を用いて

対象者を、支える人(サポーター、ボランティア)を

地域を活性化する まちづくりの一環でもある

保健、医療、福祉、雇用等で効果をみることが大切

安心と希望の介護ビジョン

「安心」と「希望」を抱いて生活できる超高齢社会を築く

- たとえば高齢、要介護になっても、最期まで生き方に選択肢を持ち、人とのつながりを持って生きていける社会を創らなければならない。
- 地域コミュニティにおいて一人一人が支え合い、役割を持って生きていくための「共助」の仕組みを整備する必要がある。

○各地域において、その地域の「人財」と潜在的な意欲を発掘し、「できること」と「必要とされること」を結び付け、高齢者が主体的・積極的に活動するための「場」づくりの担い手役となりたいという意欲ある地域の高齢者や住民（「コミュニティ・ワーク・コーディネーター（高齢者地域活動推進者）」（仮称））に対して、先進的事例や様々なノウハウを修得できる機会を提供（今後10年間、年間300人ずつ輩出）し、地域の創意工夫を活かした「場」づくりを応援していく。

- 24時間・365日安心して在宅生活を送れるような基盤整備を推進していかなければならない
- 要介護であっても残存する自らの能力を大切にし、その維持・向上を図ることによって、できるだけ自立した生活を目指すために、リハビリテーションを積極的に推進する必要がある。
- 利用者が生活を支える介護と医療の継ぎ目を感じることなく利用でき、両者の連携が十分に確保されている環境を整備していく必要がある

1. 高齢者自らが安心と希望の地域づくりに貢献 できる環境づくり

- (1) コミュニティ・ワーク・コーディネーター(仮称)
の輩出
- (2) 地域包括支援センターのコミュニティ支援機
能の強化

2. 高齢者が、住み慣れた自宅や地域で住み続 けるための介護の質の向上

- (1) 在宅生活を支援するサービスの基盤整備
～24時間・365日介護の早期実現等～

(2) 在宅生活支援リハビリテーションの強化
～自らのもてる心身の能力の維持・向上に向けて～

(3) 医療と介護の連携強化

～医療と介護の継ぎ目を感じることのないように～
介護の場での医行為、吸引、地域ケア会議
緩和ケア、病院とケアマネジャー・地域包括支援
センターとの間の引継ぎ連絡体制の確立

(4) 認知症対策の充実

～認知症高齢者を地域で支え、受け入れていく
ために～

地域包括支援センターの機能強化

認知症ケアの標準化、介護現場への普及
に向けた取組の推進

社会との接点づくりの拡大

認知症ケアに対応した介護サービスの基盤整備

住民による「認知症サポーター」の普及

(5) 地域の特性に応じた高齢者住宅等の整備

～高齢者増に対応した新たな街づくり～

- 公的賃貸住宅のケア付き住宅化
- 既存住宅のバリアフリー化の推進
- 福祉政策と住宅政策との緊密な連携
- 高齢者のみの「集住」とならず、地域に常に開かれた場として、多世代交流機能を持つ小規模の住宅や施設の整備

地域包括ケアシステム

30分で駆けつけられる圏域

ニーズに応じた住宅が提供されることを基本とした上で、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活(生活圏域)適切に提供できるような地域での体制

医療、保健、福祉、住宅